

# こんにちは 庄内町議会です



はっこい

- 狩川小学校改造に着手 ———— 〈定例会〉 2P
- 当局が陳謝 ———— 〈議案〉 3P
- 全国第3位 ———— 〈特集〉 5P
- ここが聞きたい16人の熱弁 ———— 〈一般質問〉 6P



No13  
12月議会号  
20.1.20



## 町民の 付託に答えたい



議長  
梅木 隆

新年明けましておめでとうございます。町民各位には、輝かしい平成20年の新春を迎えましたこと、心よりお祝いとお慶び申し上げます。

さて、本町の基幹産業である農業経済の浮沈が、経済動向を左右する一因であると認識しています。

昨年に、最上川土地改良区・田川、余目両農協・農業委員会・議会の5団体で構成する農業団体懇談会を組織しました。農業の問題・課題について共通認識を深め、国・県に対する要請行動の強化はもちろん、本町農業の将来の在り方について議論を積み重ね、町に対する具体的提言等をおこない、経済の振興発展に結び付けたいと考えています。

ところで昨年、本町議会は「全国自治体改革フォーラム」という外部団体から一定の評価をいただきました。本年は、評価内容を分析し「当たり前」を、当たり前」を基本に、足らざることを補い、町民の付託に応えるために新たな挑戦が必要と考えています。

今後共ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 要約筆記を実施

「ばんけの会」  
「やまびこの会」の協力で

昨年引き続き、要約筆記による議会を12月14日実施しました。

この日は、障害者多機能型施設「ひまわり園」より、9名の皆さんが来場し、一般質問を通して交わされる質疑を、熱心に傍聴していました。

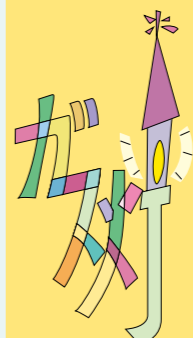


スクリーンには、発言・答弁がわかりやすく表され「よくわかりました」との、感想も寄せられています。

皆さんも、ぜひ議場に足を運んでください。

▼師走の慌ただしいなか、大人もはしゃぐクリスマス。しかし、この日は一昨年からの町にとって、安全という言葉について思いを新たにするとともに、平成17年12月25日19時14分頃、特急いなほ脱線事故の惨事。

▼あれから2年、昨年の12月25日にJR主催の慰霊式に参加しました。



遺族代表の方の挨拶には、あの日以来、クリスマスは楽しい日ではなくなったとありました。大事な家族を奪われた無念さ、いまだ癒されぬ悲しみ、そして家族の死を無駄にしないでほしいとの切なる願いは、参列者の胸を強く打つものでした。一刻も早い万全の防止策が望まれます。

▼町では、今年から防

災無線システムを余目地域にも設置します。

この無線を活用して学校安心安全情報システム、災害通報システムと消防団の連携など、危機管理に生かしてほしいと思います。

▼今年1年、悲しい日が追加されることのないように無事故、無災害の町づくりに取り組んでいきたいと思っております。

(小野 一晴)

発行人  
議長 梅木 隆

#### 議会広報調査

- 特別委員会
- 委員長 小野 一晴
  - 委員 石川 武利
  - 委員 石川 保
  - 委員 佐藤 彰
  - 委員 工藤 範子
  - 委員 石川 恵美子

## 立川地域 小学校統合に向け

### 狩川小学校改造に着手

平成19年12月定例会は、12月11日から19日までの9日間の会期で開催されました。各会計補正予算のほか、条例などを可決し、請願を審査しました。  
一般質問では、議員16人が町政全般について、町当局の考えをたきました。

#### 補正予算

19年度一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれ3億8千755万1千円を追加し、総額で103億9千655万7千円となりました。  
歳出では、狩川小



▲はやく一緒に通いたいな（狩川小学校）

学校大規模改造工事請負費として、3億5千950万円、当初20人分を予定していた第3子以後への「ひまわりつ子誕生祝金」は、11人分を追加し110万円増額しました。  
また、四ツ興野地内に開設が予定されている、小規模多機能型居宅介護施設への補助金として、1千500万円、利用施設の拡大となった高齢者無料温泉事業は、217万5千円を追加し、当初予算のほぼ倍額となりました。

歳入では、狩川小学校関連の国からの交付金として、9千535万円、統合する酒田地区広域行政組合の清算返還金として、1千345万4千円。また、町民から寄附された300万円も一般会計に組み入れられました。  
債務負担行為では、大巾な米価下落に伴う農家支援として、融資残高に対して、1年間0.5%以内を利子補給することになりました。

#### 21年春の統合めざす

平成20年度からの予定としていた「狩川小学校大規模改造事業」は、国の交付金に一定の目処が立ったことから、19年度から取り組むことにしました。

町長は「耐震補強の工法変更、木材を使った内装工事などで、当初予定を増額し、全体では約6億2千万円を予定している。また、21年春の統合をめざし仮設校舎を建て対応するが、教室棟、管理棟、体育館の改造の実質工事は、20年度、21年度の2ヶ年を予定している」と説明しました。

#### 請願

今定例会には、たくさんさんの請願が提出され、それぞれ所管の常任委員会に付託し、審査しました。  
審査結果は、次のとおりです。

- 教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願
- 「農業政策」に関する意見書提出を求める請願
- 「農地・水・環境保全向上政策」に関する意見書提出を求める請願
- 以上3件は、**採択**
- 後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する請願
- 不採択
- 町道深川西野線、改良整備工事についての請願書
- 継続審査

## 農業集落排水条例改正

当局が「関係集落への説明不足の恐れある」として  
**議案を緊急訂正**

# 陳謝

#### 条例

##### 最終口直前に訂正の申し入れ

12月定例会に上程された条例のなかで、議案を緊急訂正する事態が発生しました。

問題となった議案は、「庄内町農業排水条例」で、当初の議案では、農業集落排水事業の経営安定化を図るとともに、地方自治法の一部を改正する法律（指定管理者制度関係）の施行に伴い、条例の改正が予定されていました。

今回、会期中にもかかわらず議案訂正を申し入れた理由として、町長は「始めの改正案では、料金格差が指摘されている下水道と農集の利用料金を、統一したいと考えたが、住民への周知徹底、説明責任を果すという点で、現状では不十分だと認識し、時期早尚と判断



▲料金統一はいつ？（それぞれの処理施設）

したことから、議案の訂正をお願いしたい」と説明しました。

議員からは「町長が公印を押して、議運にも理由を説明した議案だ。周知徹底のためとはいえ、おかしい」

「庁舎内議論が不十分なかで、議案を提出したことになる。これまでは、字句の訂正はあったが、今回の様な差し替えはなかった。きちんと精査しているのか」など、厳しい意見が出されました。町は「大変申し訳ない。今後説明会も予定しており、時間をかけ

#### 契約

##### 年度内完成をめざして

工事請負契約として、2件を可決しました。

##### ○新産業創造館

余目駅前旧新堀倉庫を「新産業創造館」として整備する計画のうち、雑品庫分（約470㎡）を、オフィス空間として改修するものです。駐車場も新たに整備し、利用者の利便性を図ります。

契約金額は、7千560万円。契約先は、菅陸建設（株）庄内支店。完成は2月29日を予定しています。また町では、施設への入居申し込みを、1月末まで公募しています。



▲工事は急ピッチ（新産業創造館）

全集落対応は、今後計画に沿って進めていきますが、今回は、余目地域に6カ所（西庁舎、落合、廿六木、常万、西袋、南野）拡声子局を設置します。契約金額は、3千118万5千円。契約先は、山形ナショナル電機（株）。完成は、3月25日を予定しています。

##### 2つの施設に指定管理者制度導入

法律の一部改正で、対応が求められていた2つの施設を「指定管理者制度」に移行することになりました。

##### ○庄内町種苗センター

両施設とも、3月議会で管理者を指定し、4月から運営する予定です。

##### ○防災無線施設工事

火災や災害時での住民への情報提供や、行政情報の周知などを目的に、

# 全国 1890議会

# 第3位

高い評価  
を受ける

**全国の議会の現状と市民の反応は？**

全国的には、閉鎖的な議会が多く、本会議を傍聴した市民からは『事前につくってあった台本どおりのような質疑応答、まともな議論もしないうちに多数決で原案どおり可決している』と酷評されるなど、議会が市民からの信頼が得られていないと指摘されています。

**フォーラムでは**

「市民の信頼を得るために、議会を開かれた組織に改革するのが先決」として、19年1月の統一地方選挙後に結成された「自治体改革フォーラム」（代表 廣瀬克哉法政大学教授）では、

- ① 自由な討議のできる議会
- ② 市民が参加できる議会
- ③ 透明性のある議会

**本町議会の評価**

(1) 議員同士が責任を持つて自由に討議する議会。

- 各委員会の公開。
- 委員長報告に対する全議員による積極的な質疑。

(2) 市民も参加できる開かれた議会。

- 各種団体や、地域づくり会議との懇談会の実施。
- 積極的に情報を公開し透明性のある議会。
- 各委員会の公開
- 議事内容や一般質問

内容の書面、インターネットによる事前公開

- 公報による賛否の氏名公表。
- 聴覚障害に傍聴機会を提供する要約筆記。
- 議会の映像情報を、各公施設に配信。

市民も変わる 社会も変わる

議会だって、変わらななめ。

自治体議会改革  
フォーラム  
2007

自由な討議のできる議会へ  
市民が参加できる議会へ  
透明性のある議会へ

<http://www.gikai-kaikaku.net>

を、改革目標に掲げ、座談会の開催、街頭活動、調査活動等を行っています。

フォーラムでは、全国1千890議会を対象に、「自由討議」「市民参加」「公開」の3項目、

を調査していました。昨年発表された結果では、回答あった1千468市町村議会のなかで、庄内町議会は、全国第3位、町村議会のなかでは第2位と高い評価を受けました。

**指摘された課題**

○ 議員同士が本会議で議論し合う運営が望ましい。

○ 町民誰もが自由に参加できる議会報告会の実施が望ましい。



▲意見を交わす(フォーラム事務所 東京都)

こんにちは庄内町議会です

# 地方の声を聞いてください

## 「農業政策」に関する意見書

米価の大幅な下落によって担い手や集落営農組織の経営が極めて厳しい状況にある。よって次の事項を強く要望する。

1. 国は、需給安定に向けた実効ある対策に取り組むこと。
2. 産地づくり交付金は、万全な財源確保を図ること。
3. 品目横断的経営所得安定対策は、抜本的な加入要件の見直しと、米価下落に耐えうる所得補償制度として強化すること。
4. 大豆等の品種改良や技術革新、飼料用米、バイオ原料米、そば、ナタネ等への転換支援をすること。

## 「農地・水・環境保全向上対策」に関する意見書

地方裁量による活動対象面積の拡大や交付金の使用制限などによって、活動の停滞が懸念されている。よって次の措置を講ずるよう、強く要望する。

1. 課題や問題点を検証し、交付金の使途や交付基準の見直しを行うこと。
2. 将来にわたって財源確保に万全を期すこと。

## 農地政策見直しに関する意見書

農地の所有と利用の分離の下で、農地の貸借に関する権利移動規制の緩和の方向には大きな懸念が広がっている。現場の実態に即した現実的かつ慎重な検討を強く要望する。

1. 農地は貴重な地域資源、社会共通資本として大切に保全管理すること。
2. 農地の権利を取得し耕作を行う者について「担い手」を中心とすること。

## 教育予算拡充を求める意見書



▲子供は地域の宝(立谷沢小学校)

学校施設などを含めて、教育条件の地域間格差も拡がりつつある。一方で就学援助受給者の増大に現れてい

るように、低所得者層の拡大・固定化がすすんでいる。教育は未来への先行投資であり、子どもたちはどこに生まれ育ったとしても、ひとしく

良質な教育を受ける権利があり、それを守っていくことが我々大人の責任であり、社会基盤の維持・強化につながる。よって次の事項の実現を強く要望する。

1. 義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に還元することを含め、制度を堅持すること。
2. 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

## 道路整備の推進と財源の確保・充実及び原油価格の抑制に関する意見書

本地域は、自動車交通への依存度が高く、昨今の原油価格の高騰は住民の日常生活に大きな影響を与えている。また、道路はさまざまな経済活動を活性化し、地域を振興を図るうえでも極めて重要な社会基盤である。ついては、

地方の道路整備を促進することを強く要望する。

1. 道路の整備・管理に必要な事業量を確保すること。
2. 一般財源化や転用せず、全て道路整備に充てること。
3. 平成20年以降も、

道路特定財源諸税の暫定税率を延長し、地方道路整備臨時交付金制度を継続すること。

4. ガソリン等の値上げは深刻であり、原油価格の抑制に積極的に取り組むこと。



### 生産意欲の向上策を

#### 町長 情勢をみて検討



齋藤 君夫 議員

農業を取り巻く情勢は極めて厳しく、稲作の生産基盤が崩壊の危機にさらされている。

次年度の取り組みとして、飼料用米を栽培し、価格の補填に産地づくり交付金をあて、さらに町自体もkg10円程度を補填すれば、水田機能を維持しながら機械体系の利用によってコストが下げられる。今こそ町が手厚い支援を行うべきだ。

また、ハウス栽培農家は原油価格の高騰で深刻な事態である。町

独自の緊急措置を早急に講ずるべきではないか。

#### 町長

飼料用米は庄内地方で来年度250haの作付けが計画されており、種子は目一杯の状況にある。両農協の考え方も「状況を



▲米価下落は痛かった

見て検討したい。」としている。

また、産地づくり交付金を充てることも考えられるが、産地づくり交付金は3億円の総額が決まっており、その割り振りとなるため情勢を見ながら今後検討したい。

原油の高騰に対する支援は、現在の状況がどのよう推移するかわからないので併せて検討したい。

### どう考える温泉施設

#### 町長 総合的に調査したい



小林 清悟 議員

健康増進施設は、これまで役場職員でプロジェクトチームを立ち上げて検討をすすめてきたが、この度その報告書が町長に提出されたとのこと。



▲健康第一（茨城県銚田市健康増進施設）

のか伺いたい。

#### 町長

健康増進施設の目的として、主なるなかで、主に運動の部面では、温水プールと総合体育館のトレーニング設備があり、離れた両施設の有機的活用を促進する必要がある。

その報告書では、温泉は民間でということだが、本町の総合計画にうたわれており、町民からは早期実現を望む声が多い。現在町外の温泉施設を利用しているため町外へお金が逃げています。

町長は、本町に温泉を伴う健康増進施設は必要と考えているのか、必要ないと考えているのか伺いたい。

### 就労の機会を！

#### 町長 関係機関と連携し強化



▲できるぞ！（ひまわり園）

に展開すべきと考えられているか。

#### 町長

民間企業での障害者雇用状況は依然として厳しいものがあるが、一般就労の拡大に向け、生活支援センター等で職業実習を行い、事業主に対しても障害者雇用の理解を得て行きたい。また、19

備し、その施策を立てるべきと考えられているか。

また、小中学校、あるいは、ひまわり園、養護学校などで、保護者と学校、教師が将来に向けての一貫した方針で継続的に障害児を応援して行くことが重要であると考えている。専門的な対応のできる教師の育成など、総合的

年8月から多機能型施設ひまわり園も本場化されたため、関係団体の協力を得ながら安定した就労と工賃収入のアップに努めたい。

一貫的、継続的な指導を行うために、庄内町障害支援センターが設置されており、障害者雇用の研修等を通して関係機関と連携を強化していきたい。

### 研究機関作れ！

#### 町長 何が必要かを見極めて



富樫 透 議員

今年の米価下落は、農業を基幹とする本町に大きな影響を与えている。国の緊急的な予

算化や町の利子補給が予定されているが、根本的な解決にならない。所得確保にむけては、米価安定と生産費の抑制が不可欠である。新潟県では生産費の2割減を打ち出した。日本一の米作りのマニユアル化と、産地づくり計

画を再考すべきである。町として関係機関と連携しながら、これらを網羅した研究機関を作り、早急な対応をすべきと考えるがいかがか。

#### 町長

産地づくり計画には、国の動きや、この地域として本町に何が大切か、何が大事なのかを見極めて対応する必要があると感じている。

生産費のコスト削減を図ることは産地間の競争力を強める意味からも重要であると考えている。

全県的な運動として捉えれば、さらに効果が発揮されると思われるので、新潟県の例も参考にしながら、十分検討を深めて行きたい。



石川 武利 議員

本町における障害者と言われる方は約千人以上になる。就労したいが受け入れがなく就労できない人が多くいる。重要なことは、社会の受け入れ体制を整



▲山形97号にも期待（農業試験場）

緊急支援対策実施せよ

町長 支援策で対応したい



村上 順一 議員

原油価格の高騰により石油製品の値上がりが続ぎ、町民生活の全般に大きな打撃を受けており深刻な状態が続いている。

日本一品質の高い花の栽培をめざしている農家は極めて苦しい状況にあり、商工業においても原材料の価格上昇もあり幅広い分野で影響が出ている。町独自の支援策を検討すべきと思うがどうか。また、高齢者など低所得世帯へ灯油代を一部補助する対策を国が

示している。本町でも活用すべきと思うがいかかか。

町長 農業関係では、船賃の高騰により飼料価格の上昇もあり、厳しい状況にある。農協との調整を図りながら、特別な融資制度

の創設等に対応した利子補給等も検討実施できるのではないかと思う。

商工業関係では、経費上昇に対応するため既存の運転資金の借り入れ条件の一部が緩和されており、商工会、金融機関と連携し相談業務を充実させ、既存の支援策で対応したい。援護を要する世帯については、何らかの手立ての必要性を感じている。



▲温度管理でみごとな花（西袋）

ていねいな対応を

町長 周知に努めたい



工藤 範子 議員

65才以上の要介護認定者は、「身体障害者または、知的障害に準じる」と認められたときに、所得税の障害者控除、特別障害者控除を受けることができる。

わからないでいると控除も受けることができなない。

旧余目町の時は、介護保険認定審査結果通知書を送付する際に障害者控除を受けられるむね同封していた経過がある。制度を多くの対象者に通知をされてはいいかか。



▲どうもありがとう（町内施設）

かねないので、担当の介護保険係と納税係との連携を図り周知に努めたい。

町長 制度が分からな

いことから控除を受けることができなかった。また、自分が控除の対象になることを知らなかったという点では、公平性を欠くことになり

米コンテストの成果は

町長 イベントとの組み合わせも検討



佐藤 彰 議員

このほど開催された「日本一おいしい米コンテスト」の成果について、「入賞者を利用するだけではないか」「コンテスト用特別栽培米が多いのでは」と



▲いよいよ審査開始

できないかを伺いたい。

町長 第1回

目のコンテストについて現在総括をしているが、食感による審査は全国でも初めてであり、「日本一おいしい米の里づくり」の情報発信等で大きな効果があつたと思う。また、反省点も出されており、特に、予選審査期間、締め切りの時期、決勝大会の運営方法等についてさらに検討する必要がある。

また、町内の生産者にうまい米づくりの気運を盛り上げていく方策と、他のイベント、例えば米の創作料理コンテストや写真や絵の展示などとドッキング

来年度も今年度の反省点を踏まえながらも食感によるコンテストとして開催し、決勝大会についても他のイベントとの連携実施にむけて検討したい。

具体的に示せ!

町長 計画は20年度中に



吉宮 茂 議員

町長は合併以来、本町行政のトップとしてかじ取り役を担って二年余経過した。町長と

しての視点をどこに置き腐心してきたのか、本町の課題は何か。合併計画の中で示してきた①八幡スポーツ運動公園②文化の森Ⅱ期工事③健康増進施設等の大型プロジェクト以外にも、学校給食施設、耐震化を考慮した

町長 二つの町が合併したことで、

町民の方々からは、いち早く一つの町として頑張っていく姿勢を醸し出すように配慮して進めてきた。本町の課題としては、総合計画の3つの柱について、財政的に厳しいなかでも、国や県の動きに敏感に対応し実現できるように準備に努めている。

町の計画として、短期的なもの、中長期的なものがあるが、足元を固めるための短期的な施策については来年度から取り組み、中長期的なものについては、来年中に全て検討を終え方を整えたい。



▲何を優先?



### スクールバスの運行拡大図れ

町長 現行制度を理解して欲しい



石川恵美子 議員

今年より季節運行のスクールバスも12月から翌年3月の卒業式まで無料となり、安心して通学させられる状況になった。

しかし、風雪時において防雪柵3.5m、3.8mの下では風速が1.4倍になるというデータがある。

基準にあるおおむね2kmに届かない集落の子供達は、大人でも歩行が困難な強風の中での登下校となるわけであり、帰宅するまで安心できない状況である。



▲下から吹く風は強いよ

運行の拡大を図るべきと思うがいかがか。

町長 スクールバスの運行形態を一元化するために18年度

地域審議会、行政区長、PTA、校長のそれぞれの代表の皆さんに

よる、スクールバス懇談会で検討してきた。その結果を踏まえ実施する事となったものであり、現時点でそれを拡大するという考え方をより、この考え方を理解し、見守っていただきたい。

### 6千名の署名に答えよ

町長 前向きに調査中



奥山 篤弘 議員

ある町民はこんな事を言っている。「町はいつまで、もらい風呂させる気だ」と、高齢風呂愛好者、利用者の偽らざる心境である。いつかは他の町のように

に何らかの対応をしてくれる、そんな想いでポッポの湯、田田、アイアイなどに行っている。

北月山荘で入浴できるといだが、利用状況を見ても町民要望にはほど遠い施設である。当時、「梵天の湯」存続に6千名ともいわれた署名者に、町は答えるべきである。



▲署名を生かして

町長 温泉については、これまで運営をしてこられた農協が経営的な点や将来的な点から総合的に判断し、閉鎖という重大で厳しい決断をされたものと理解している。

私自身も老人クラブ等の講演や話し合いの場で温泉に対する意向を聞いていますが、必要だという声以外に多くない。なかには、「赤字になるようなものは止めてくれ」といわれることもあり、現在事業の目的や実施後のことを踏まえて、前向きに調査中でありご理解を願いたい。

### 新幹線延伸にどう取り組むのか

町長 並行して検討



齋藤 健一 議員



▲来るの、来ないの？（山形新幹線）

町長 庄内町としては、山形新幹線の庄内延伸と羽越本線の高速化に向けての運動は並行して行なっていく。

庄内全体の運動の進め方は、立地条件もあり温度差は若干ありながらも、運動の方針としては従来通りと考えている。

の方が有効との結論を下した。県知事もその考えと思われる。

庄内の中心となる余目駅をかかえる町長として庄内延伸をどう考え、今後どう対処していくのか。庄内地域のまとめりはどうなのか。庄内空港東京間の飛行機増便を要望しながら山形新幹線庄内延伸の両論にはどう考えるか。

山形新幹線庄内延伸について、有識者らによる検討委員会では、庄内延伸よりも費用対効果などで、羽越本線高速化し、新潟駅新幹線ホームでの乗りかえ

### 農振除外について

町長 優良農地を守りたい



池田 勝彦 議員

高規格道路用地のため会社移転の代替地として下梵天塚（チャンピオン裏、都市計画街

路東側）の農振除外申請が提出された。当該地区の行政区長、実行組合長の同意を得て平成19年1月31日町に提出があり、これを受けて農振協議会で除外相当が決定され、関係機関の意見聴集があり、両農協、土地改良区は

除外相当であったが、農業委員会は否決であった。反対の理由は何であったのか、農委会長は農振の委員でもあるがどのような判断か。

農委 便利の良い場所の農地から開発していく事で、残された農地は大変なことになることは、これまで転用された事例のなかにも散見される。

また今回の事例は、工業用地としての転用であり、庄内町には優良な工業団地を町として所有しており、そこに誘致できないかなどの意見が出された。これらの意見を集約し、農業委員会としては、農地法にのっとり、優良農地をどう守るかという観点から判断した。



▲一体何が問題だったの？



### どこの出納窓口業務

町長 指定代理で対応



石川 保 議員

現在、役場庁舎1階の会計室には、町の指定金融機関である「庄内たがわ農協」から、窓口対応の職員が派遣されている。しかし農協の諸事情から、20年度以降派出は難しいとの情報が伝わっている。町では公金管理委員会を開催し「指定代理金融機関の指定」「職員派遣の依頼」を検討しているようだが、地方自治法、自治法施行例、庄内町財務規則などにのっとり、あまり複雑にしないで、原理

原則に立ち返って対応すべきと思うが、いかがか。

町長 指定金融機関の庄内たがわ農業協同組合から、平成20年度から派出は出来ないとの申し入れがあった。しかし、町の支

払い業務は収納代理機関ではできないことから、指定代理金融機関が直接契約する指定代理金融機関制度とし、派出業務を行うこととした。11月に4つ金融機関を指名し説明会を行い、2つの金融機関から希望があった。公金管理委員会で審査の結果、庄内銀行を指定することで進めている。指定金融機関には「良いところでは？」とは、申し上げている。



▲どこの金融機関になるの？

### 正規職員で対応せよ

町長 総合的判断が必要



小松 貞暉 議員

幼稚園、保育園の職員の退職が、平成20年から21年の2年間で7名予定されていると聞いている。現在でも施設の業務運営は、正規職員に負うところが



▲今日も一日元気だよ (狩川保育園)

伺いたい。

町長 本町職員適正化計画は定年退職を基準に策定している。

しかし、年度内に病気等で退職された場合は、サービスの低下や子供たちへの教育的配慮に支障をきたさぬよう努めている。しかし、全てが正職員というこ

大きいのが、今後更にその依存度が高まるものと予測される。保育、教育の質を高め、維持するには、一定数の正規の職員が必要と考える。クラス担任は正規職員でという職場の声と、幼児教育の重要性を考慮され、正規正職での後補充をすべきであると考え、いかがか

少子化の中で将来の幼児教育体制と、民間の施設もあり町として総合的な判断が必要と考えている。

### 廃校後に心くばりを

町長 意見を聞いて対応したい



小野 一晴 議員



▲校舎も生かして!! (清川小)

町長 小学校区の統合は、合併前に決定された事項だったが、合併したことでの気持ちの変化、不安や心配も含め地域の方々や考え方を十分に聞いた後に最終判断をした。私自身も各集

会を通して常に意識しながら町民から話を聞くように努め、地域のみなさんの理解をいただけたと感じている。施設の活用は、校舎だけでなしに、既存施設の活用も含め総合的に考える必要がある、今後とも意見を伺いながら対応したい。

立川地区小学校区の統合により、小学校が廃校となる清川、立谷沢地域において、廃校後の地域を、いかに振興していくのか。募る不安のなか、様々な議

論がされている。廃校後、災害時の緊急避難所や地域総合スポーツ施設、地域コミュニティの核となる施設としての機能を、どのように整備してゆくの。地域の要望に耳を傾け、心くばりすることが大事だと思うが、考えを伺いたい。

意識しながら町民から話を聞くように努め、地域のみなさんの理解をいただけたと感じている。施設の活用は、校舎だけでなしに、既存施設の活用も含め総合的に考える必要がある、今後とも意見を伺いながら対応したい。

### パブリックコメントを活用せよ

町長 今後の課題



日下部 勇一 議員

庄内町パブリックコメント手続要綱が、19年2月20日から施行することになった。

目的、定義、対象、公表等が規定されている。要約すると、町の政策形成過程で公正と透明性、公開と住民参加による町政の推進を図るための計画や策定及び改定等で、町民の意見を求めることができるのである。駅前開

発、防災無線、光ファイバー等々が対象となると思われるが、19年度要綱の運用はなぜやらなかったのか伺いたい。

町長 パブリックコメントは全ての事項について実施するということではなく、事業等の実施に際し住民のみなさんの意見を聞いて判断する必要がある事項について実施するものと理解している。

19年度に実施したものは、国民保護計画、商工関係、立谷沢流域振興計画等について実施したが、意見は寄せられなかった。駅前開発、防災行政無線、光ファイバーについては実施しなかった。



▲学校統合に向けての説明会 (立谷沢公民館)